

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 大阪機工株式会社
（注）平成27年6月26日開催の定時株主総会において商号変更の承認を得ましたので、平成27年10月1日より当社商号をOKK株式会社に变更いたします。

【英訳名】 OKK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 義 嗣

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 782 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 五 師 秀 二

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
大阪機工株式会社 東京支店

【電話番号】 048 665 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 大阪機工株式会社東京支店
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）
大阪機工株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,631	6,264	25,413
経常利益 (百万円)	11	396	1,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5	350	1,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	125	486	2,443
純資産額 (百万円)	19,422	22,065	21,738
総資産額 (百万円)	45,680	50,109	50,096
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.06	4.44	15.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	44.0	43.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第157期第1四半期連結累計期間及び第157期並びに第158期第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は引き続き堅調に推移し、欧州はデフレ懸念と債務問題による先行きの不透明感はありましたが、穏やかな回復基調を維持しました。しかし、中国は株価に見られるように減速懸念が出ており、その他の諸国も合わせたアジア全体は、一進一退で推移しました。一方、我が国経済は、政府の成長戦略のもと、設備投資は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは主力の工作機械部門において、米国で新たに営業力の強化を図り、好調を維持する自動車・航空機向けの販売に注力しました。また国内では、各種展示会に積極的に出展し、OKKのブランド力である重切削機を中心に拡販に努めました。また、4月に東京で開催されたINTERMOLD 2015（第26回金型加工技術展）では、切削性と精度を追求したハイコストパフォーマンス立形マシニングセンタVM43Rと、高精度な精密部品・金型加工に最適なコンパクト立形マシニングセンタVB53の2機種を出展、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。また、生産体制においては、国内及び海外の堅調な受注に対して、昨年8月に竣工した新工場を中心に生産効率の向上に取り組むとともに製品品質の更なる向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,264百万円（前年同期比35.3%増）となり、営業利益は303百万円（前年同期比268.5%増）、経常利益は396百万円（前年同期比3,261.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は350百万円（前年同期比6,755.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力し、政府の振興策による設備の更新需要などもあり、売上高は2,753百万円（前年同期比117.2%増）となりました。海外は、北米と欧州ともに自動車、航空機向けが堅調に推移し、売上高は3,230百万円（前年同期比3.4%増）となりました。この結果、工作機械全体の売上高は5,983百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は357百万円（前年同期比173.2%増）となりました。

その他

売上高280百万円（前年同期比17.7%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は50,109百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加603百万円、現金及び預金の増加417百万円、投資有価証券の増加104百万円、受取手形及び売掛金の減少1,071百万円などによるものであります。

負債は28,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して314百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少200百万円、賞与引当金の減少183百万円、支払手形及び買掛金の増加103百万円などによるものであります。

純資産は22,065百万円となり、前連結会計年度末と比較して327百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上350百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円、退職給付に係る調整累計額の増加32百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		81,465,568		6,283		1,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,411,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,456,000	78,456	
単元未満株式	普通株式 598,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,456	

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株 (議決権20個) 含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式522株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,411,000		2,411,000	3.0
計		2,411,000		2,411,000	3.0

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,619	5,037
受取手形及び売掛金	7,733	6,662
たな卸資産	10,478	11,081
その他	741	778
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	23,549	23,532
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,432	15,433
その他(純額)	7,043	6,971
有形固定資産合計	22,475	22,404
無形固定資産		
	492	495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,240
その他	458	451
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	3,579	3,676
固定資産合計	26,546	26,577
資産合計	50,096	50,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,764	4,868
短期借入金	6,200	5,957
未払法人税等	136	47
賞与引当金	271	88
製品保証引当金	68	73
その他	1,895	1,936
流動負債合計	13,338	12,972
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,425	4,469
再評価に係る繰延税金負債	4,768	4,768
退職給付に係る負債	3,867	3,896
その他	1,857	1,837
固定負債合計	15,019	15,071
負債合計	28,358	28,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	4,035	4,228
自己株式	533	534
株主資本合計	11,240	11,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,110
土地再評価差額金	9,517	9,517
為替換算調整勘定	141	168
退職給付に係る調整累計額	196	163
その他の包括利益累計額合計	10,497	10,633
純資産合計	21,738	22,065
負債純資産合計	50,096	50,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,631	6,264
売上原価	3,462	4,719
売上総利益	1,168	1,544
販売費及び一般管理費	1,086	1,240
営業利益	82	303
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	26	31
為替差益		96
その他	3	10
営業外収益合計	30	140
営業外費用		
支払利息	32	33
為替差損	61	
その他	8	14
営業外費用合計	101	48
経常利益	11	396
特別利益		
有形固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
有形固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	12	395
法人税、住民税及び事業税	17	60
法人税等調整額	10	15
法人税等合計	7	44
四半期純利益	5	350
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	350

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	75
為替換算調整勘定	17	27
退職給付に係る調整額	29	32
その他の包括利益合計	120	135
四半期包括利益	125	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	486
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	142百万円	200百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	4,392	238	4,631		4,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,392	238	4,631		4,631
セグメント利益 又は損失()	130	5	125	42	82

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	5,983	280	6,264		6,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,983	280	6,264		6,264
セグメント利益 又は損失()	357	7	349	45	303

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円6銭	4円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5	350
普通株式の期中平均株式数(株)	79,071,766	79,052,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

大阪機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。